

令和元年

常滑市の工業の概要

常 滑 市

は　じ　め　に

工業統計調査は、経済産業省所管の統計法に基づく基幹統計調査として、製造事業所の活動状況について毎年 6 月 1 日現在（平成 26 年までは 12 月 31 日現在）で実施している調査です。

本書は、令和元年分調査結果について、経済産業省が公表した調査結果に基づき、業種別、従業者規模別などに分けて、本市分として取りまとめたものです。

近年は、平成 20 年 9 月のリーマンショック以降の全国的な景気悪化からの回復傾向が続いていました。令和元年の調査結果では、大半の業種で回復傾向が見られます。

作成に当たり、本書を行政上の基礎資料として活用することはもとより、関係各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、本書の刊行に当たり、格別の御協力をいただきました各事業所に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後も一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年　7 月

常　滑　市　企　画　課

目 次

利用者のために	1
結果の概要	4
1 工業の推移	4
2 事業所数	6
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	8
5 生産額	9
6 付加価値額	10
7 原材料使用額等	11
統計表	13
1 平成 30 年工業統計調査産業中分類別結果表	13
(1) 産業中分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	13
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	13
(3) 産業中分類別対前回比較表(従業者 4 人以上の事業所)	14
2 窯業土石製品に関する結果表	15
(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	15
(2) 従業者規模別結果表(従業者 4 人以上の事業所)	15
3 窯業土石製品の推移	16
(1) 事業所数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	16
(2) 従業者数の推移(従業者 4 人以上の事業所)	17
(3) 製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上の事業所)	18
付 録	20
付 1 全国からみる常滑の工業 (従業者 4 人以上の事業所)	20
付 2 愛知県内市町村別結果一覧表 (従業者 4 人以上の事業所)	21
付 3 工業統計調査規則	22

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

(3) 調査の期日

2019 年工業統計調査（2018 年実績）は、令和元年 6 月 1 日現在で実施しました。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者 3 人以下の事業所を除く）です。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、報告者の自計により調査したものです。

(6) 調査の系統

- ・ 調査員調査

総務省・経済産業省－県－市区町村－（指導員）－調査員－調査対象事業所

- ・ 本社一括調査

総務省・経済産業省－調査対象企業

- ・ 国直送調査

総務省・経済産業省－調査対象事業所

2 利用上の注意

この報告書は、従業者 4 人以上の事業所の統計表を基本としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

(1) 主な用語の説明

① 従業者数

令和元年 6 月 1 日現在の数値です。

従業者数＝個人業主及び無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者（正社員・正職員としている人＋パート・アルバイトなど）－送出者＋出

向・派遣受入者

② 現金給与総額

平成 30 年 1 年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

③ 原材料使用額等

平成 30 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

④ 製造品出荷額等

平成 30 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。（※統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます）

⑤ 生産額

従業者 30 人以上の事業所＝製造品出荷額（くず及び廃物は含めない）＋加工賃収入額＋在庫増減額

従業者 29 人以下の事業所＝製造品出荷額（くず及び廃物は含めない）＋加工賃収入額

⑥ 付加価値額

従業者 30 人以上の事業所＝製造品出荷額等＋在庫増減額－内国消費税額等－原材料使用額等－減価償却額

従業者 29 人以下の事業所＝製造品出荷額等－内国消費税額等－原材料使用額等

(2) 産業分類の表示及び軽工業と重化学工業の区分について

結果表は日本標準産業分類の中分類別に表示しています。その名称は略称を用いており、略称及び軽工業と重工業の区分については次の表 1、2 のとおりです。

表 1 軽工業分類・略称一覧

産 業 分 類	略 称
09 食料品製造業	09 食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・飼料
11 繊維工業	11 繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12 木材・木製品
13 家具・装備品製造業	13 家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙
15 印刷・同関連業	15 印刷
18 プラスチック製品製造業	18 プラスチック
19 ゴム製品製造業	19 ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20 皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石
32 その他の製造業	32 その他

表 2 重化学工業分類・略称一覧

産 業 分 類		略 称	
16	化学工業	16	化学
22	鉄鋼業	22	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	23	非鉄金属
24	金属製品製造業	24	金属製品
25	はん用機械器具製造業	25	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	26	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	27	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	電子部品
29	電気機械器具製造業	29	電気機械
31	輸送用機械器具製造業	31	輸送機械

(3) その他

ア 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。なお、「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。

イ 統計表で用いる符号は、次のとおりです。

「X」＝ 事業所数 2 以下の場合及び事業所数 3 以上の場合であっても前後の関連で数値が判明する場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの

「－」＝ 該当の数値がないもの

「△」＝ 負の数値を示したもの

結 果 の 概 要

1 工業の推移

令和元年6月1日現在で、本市の事業所数は144事業所となっており、継続して減少しています。

従業者数は6,781人で、前回と比べ、124人の増加となりました。

製造品出荷額等は、平成9年まで増加を続け2,000億円を越えましたが、平成11年以降は1,600億円から1,800億円台で推移し、平成21年には1,500億円を割り込みました。その後、1,400億円から1,700億円台で推移し、ゆるやかな回復傾向にあり、令和元年は1,945億円で前回と比べ、153億円増加しました。

付加価値額は、795億円で前回と比べ、32億円増加しています。

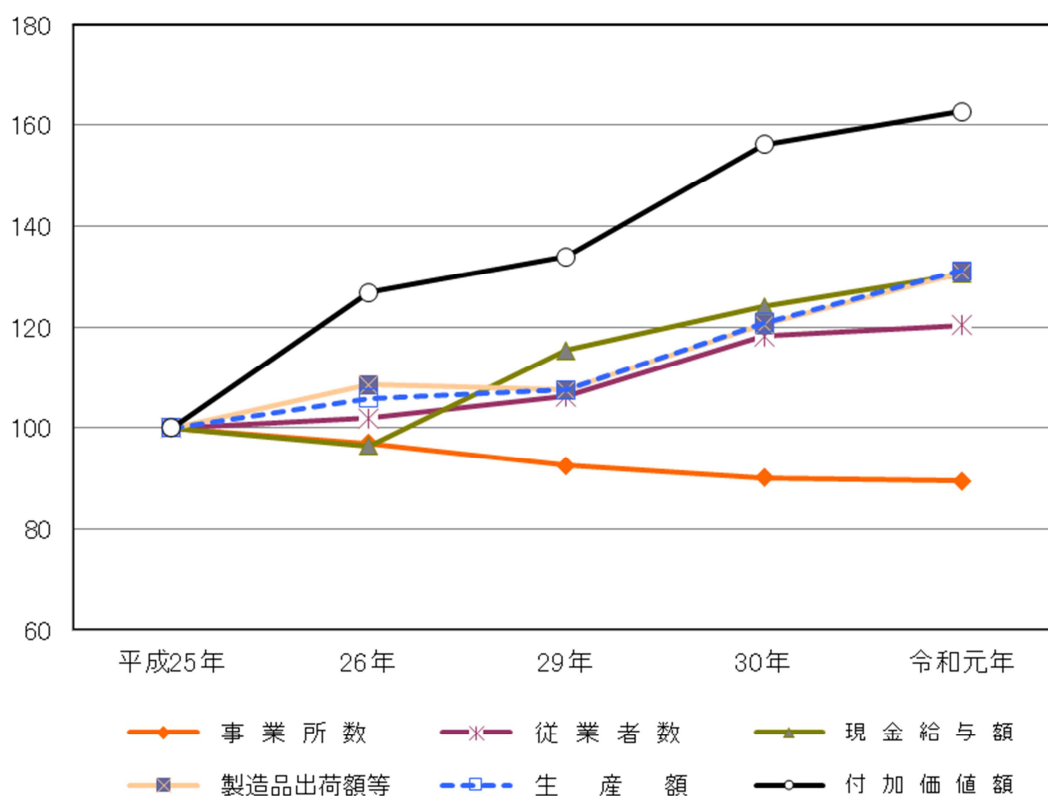
表3 工業の推移

年 次	事業所数	従業者 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
昭和50年	908	10,954	6,229,591	3,048,088
55年	859	10,153	10,139,894	4,993,855
60年	456	8,642	11,914,997	5,659,754
平成2年	423	9,110	17,658,125	8,775,164
7年	373	8,555	19,361,875	10,439,962
9年	342	8,232	21,234,414	11,444,620
11年	318	6,936	17,546,071	8,089,592
13年	301	7,152	17,162,638	8,395,148
15年	262	5,815	16,761,924	7,801,974
17年	236	6,438	18,713,322	8,345,345
19年	214	6,300	18,200,604	6,675,091
20年	205	6,089	18,166,672	6,403,504
21年	186	5,590	14,754,961	4,816,911
22年	182	5,645	15,412,882	4,409,580
24年	172	5,914	15,233,255	5,059,971
25年	161	5,634	14,865,285	4,886,747
26年	156	5,739	16,122,627	6,196,719
29年	149	5,985	15,980,214	6,542,198
30年	145	6,657	17,913,662	7,633,834
令和元年	144	6,781	19,446,234	7,951,909

表4 工業の推移

区分	年	平成25年	26年	29年	30年	令和元年
事業所数		161	156	149	145	144
	指数	100.0	96.9	92.5	90.1	89.4
従業者数 (人)		5,634	5,739	5,985	6,657	6,781
	指数	100.0	101.9	106.2	118.2	120.4
現金給与額 (万円)		2,232,663	2,152,796	2,577,124	2,767,896	2,913,445
	指数	100.0	96.4	115.4	124.0	130.5
製造品出荷額等 (万円)		14,865,285	16,122,627	15,980,214	17,913,662	19,446,234
	指数	100.0	108.5	107.5	120.5	130.8
生産額 (万円)		13,732,162	14,543,541	14,759,653	16,608,001	18,010,101
	指数	100.0	105.9	107.5	120.9	131.2
付加価値額 (万円)		4,886,747	6,196,719	6,542,198	7,633,834	7,951,909
	指数	100.0	126.8	133.9	156.2	162.7

図1 平成25年を100とした場合の指数グラフ



2 事業所数

事業所数は、144 事業所となり、前回と比べ1 事業所減(前回比△0.7%)と、引き続き減少となりました。

部門別では、軽工業は 85 事業所(構成比 59.0%)、重化学工業は 59 事業所(同 41.0%)となり、前回に比べ軽工業が2 事業所減少(前回比△2.3%)した一方で、重工業は1 事業所増加(前回比+1.7%)となりました。

業種別では、窯業・土石が 48 事業所(構成比 33.3%)と最も多く、次いで輸送機械 19 事業所(同 13.2%)、生産用機械 13 事業所(同 9.0%)の順になりました。

図 2 産業別事業所数構成比

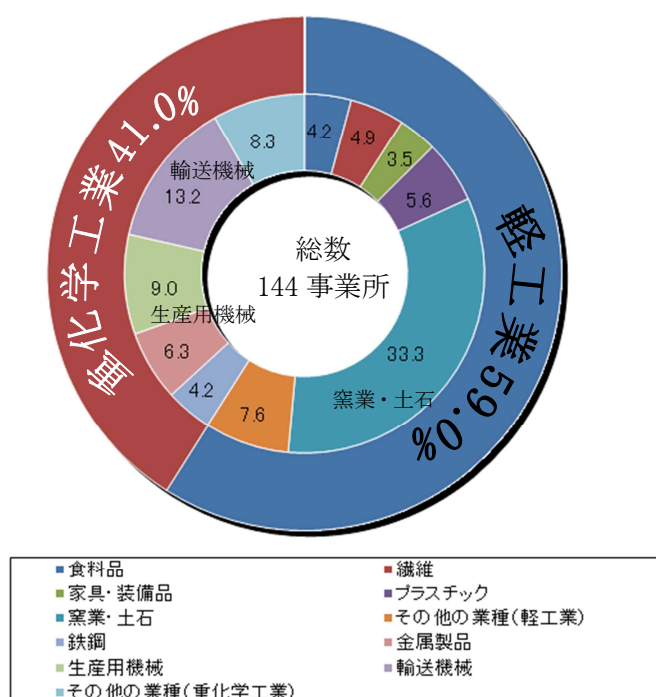


表 5 産業別事業所数の推移

(単位：事業所)

総 数	156	149	145	144	△ 0.7	100.0
食料品	9	9	7	6	△ 14.3	4.2
繊維	8	7	7	7	0.0	4.9
家具・装備品	5	6	6	5	△ 16.7	3.5
プラスチック	8	9	9	8	△ 11.1	5.6
窯業・土石	58	51	49	48	△ 2.0	33.3
その他の業種	13	12	9	11	22.2	7.6
鉄鋼	6	4	6	6	0.0	4.2
金属製品	10	11	9	9	0.0	6.3
生産用機械	11	13	13	13	0.0	9.0
輸送機械	20	18	19	19	0.0	13.2
その他の業種	8	9	11	12	9.1	8.3

3 従業者数

従業者数は6,781人となり、前回に比べ124人増(前回比+1.9%)と、引き続き増加となりました。

部門別では、軽工業は3,242人(構成比47.8%)、重化学工業は3,539人(同52.2%)となり、前回に比べほぼ横ばいの軽工業に対し、重化学工業は110人増(前回比+3.2%)となりました。

業種別では、輸送機械が2,392人(構成比35.3%)と最も多く、次いで窯業・土石1,589人(同23.4%)、食料品497人(同7.3%)の順になりました。

図3 産業別従業者数構成比

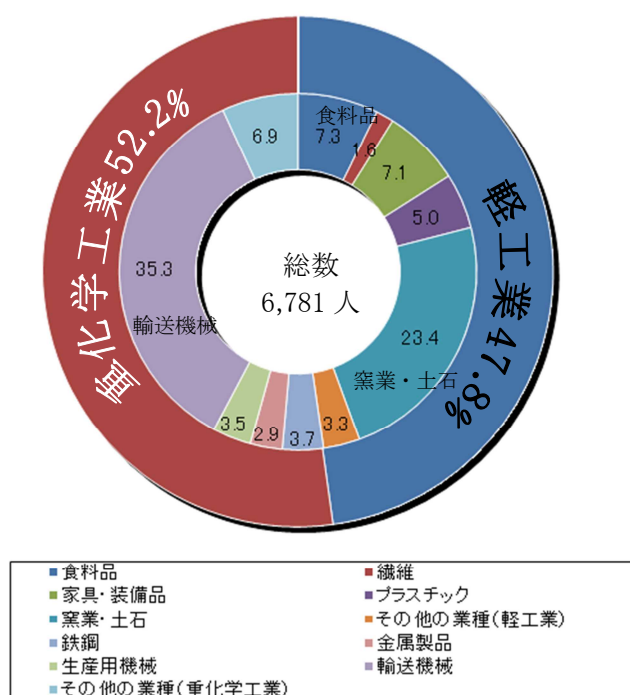


表6 産業別従業者数の推移

(単位:人)

総数	5,757	5,776	6,657	6,781	1.9	100.0
食料品	524	483	492	497	1.0	7.3
繊維	124	101	114	109	△ 4.4	1.6
家具・装備品	431	511	490	481	△ 1.8	7.1
プラスチック	303	318	312	341	9.3	5.0
窯業・土石	1,511	1,530	1,602	1,589	△ 0.8	23.4
その他の業種	302	252	218	225	3.2	3.3
鉄鋼	234	93	248	250	0.8	3.7
金属製品	187	200	206	195	△ 5.3	2.9
生産用機械	154	243	245	236	△ 3.7	3.5
輸送機械	1,776	1,852	2,328	2,392	2.7	35.3
その他の業種	211	193	402	466	15.9	6.9

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1,944 億 6,234 万円となり、前回に比べ 153 億 2,572 万円増(前回比+8.6%)となりました。

部門別では、軽工業は 1,015 億 1,519 万円(構成比 52.2%)、重化学工業は 929 億 4,715 万円(構成比 47.8%)となり、軽工業が前回に比べ 16 億 6,713 万円増(前回比+1.7%)、重化学工業は 136 億 5,859 万円増(同+17.2%)となりました。

業種別では、輸送機械が 676 億 9,650 万円(構成比 34.8%)と最も大きく、次いで窯業・土石 484 億 8,113 万円(同 24.9%)、家具・装備品 273 億 9,273 万円(同 14.1%)の順になりました。

図 4 産業別製造品出荷額等構成比

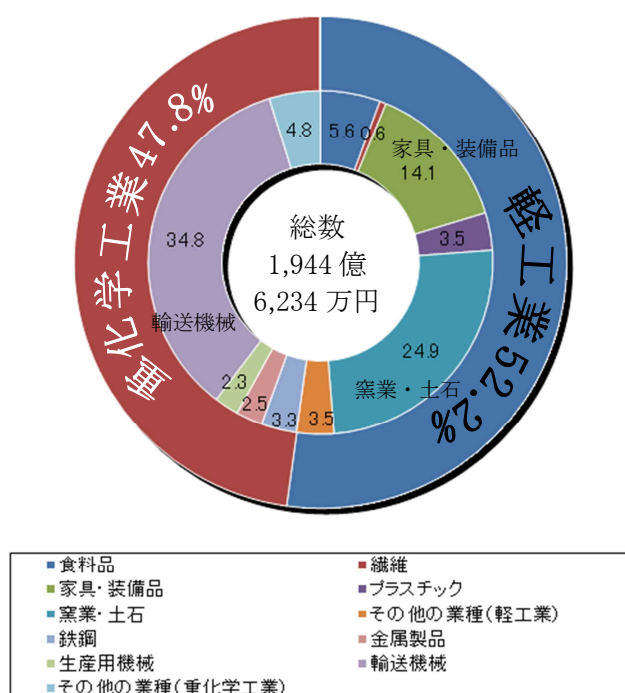


表 7 産業別製造品出荷額等の推移

(単位: 万円)

総 数	16,122,627	15,980,214	17,913,662	19,446,234	8.6	100.0
食料品	996,317	1,062,052	1,060,242	1,096,449	3.4	5.6
繊維	142,245	156,702	158,858	118,509	△ 25.4	0.6
家具・装備品	3,253,381	2,575,061	2,755,742	2,739,273	△ 0.6	14.1
プラスチック	532,295	506,327	552,609	677,606	22.6	3.5
窯業・土石	4,384,732	4,501,287	4,807,633	4,848,113	0.8	24.9
その他の業種	704,380	743,456	649,722	671,569	3.4	3.5
鉄鋼	908,011	237,505	669,412	643,095	△ 3.9	3.3
金属製品	423,137	450,339	444,928	489,821	10.1	2.5
生産用機械	200,499	427,346	458,232	451,021	△ 1.6	2.3
輸送機械	4,379,545	4,649,169	5,665,197	6,769,650	19.5	34.8
その他の業種	198,085	670,970	691,087	941,128	36.2	4.8

5 生産額

生産額は、1,801億101万円となり、前回に比べ140億2,100万円増(前回比+8.4%)と、引き続き増加となりました。

部門別では、軽工業は870億5,757万円(構成比48.3%)、重化学工業は930億4,344万円(同51.7%)となり、前回に比べ軽工業は8億8,726万円増(前回比+1.0%)、重化学工業は131億3,374万円増(同+16.4%)となりました。

業種別では、輸送機械が678億8,946万円(構成比37.7%)と最も大きく、次いで窯業・土石366億3,373万円(同20.3%)、家具・装備品250億2,159万円(同13.9%)の順になりました。

図5 産業別生産額構成比

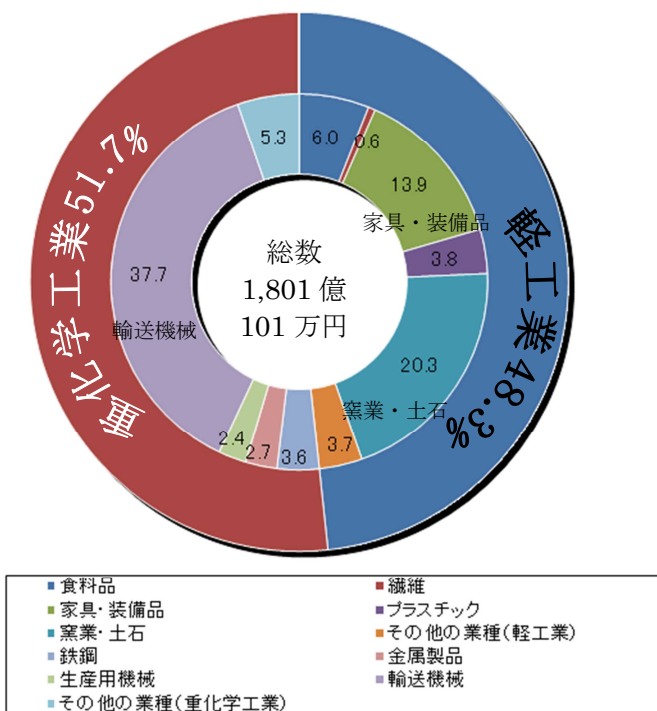


表8 産業別生産額の推移

(単位: 万円)

総数	14,543,541	14,759,653	16,608,001	18,010,101	8.4	100.0
食料品	987,905	1,052,375	1,054,532	1,086,075	3.0	6.0
繊維	138,069	155,316	155,443	115,451	△ 25.7	0.6
家具・装備品	2,992,832	2,345,595	2,500,566	2,502,159	0.1	13.9
プラスチック	534,926	502,990	550,404	676,250	22.9	3.8
窯業・土石	3,333,857	3,508,872	3,711,556	3,663,373	△ 1.3	20.3
その他の業種	682,963	735,518	644,530	662,449	2.8	3.7
鉄鋼	708,000	236,260	671,384	641,977	△ 4.4	3.6
金属製品	423,791	450,139	445,917	490,203	9.9	2.7
生産用機械	199,673	402,981	451,496	436,500	△ 3.3	2.4
輸送機械	4,356,645	4,733,825	5,717,840	6,788,946	18.7	37.7
その他の業種	184,880	635,782	704,333	946,718	34.4	5.3

6 付加価値額

付加価値額は、795 億 1,909 万円となり、前回に比べ31 億 8,075 万円増(前回比+4.2%)と、引き続き増加となりました。

部門別では、軽工業は 494 億 3,267 万円(構成比 62.2%)、重化学工業は 300 億 8,642 万円(同 37.8%)となり、前回に比べ軽工業は 2 億 4,037 万円増(前回比+0.5%)、重化学工業は 29 億 4,038 万円増(同+10.8%)となりました。

業種別では、窯業・土石が 287 億 4,257 万円(構成比 36.1%)と最も大きく、次いで輸送機械 197 億 6,764 万円(同 24.9%)、家具・装備品 78 億 2,168 万円(同 9.8%)の順になりました。

図 6 産業別付加価値額構成比

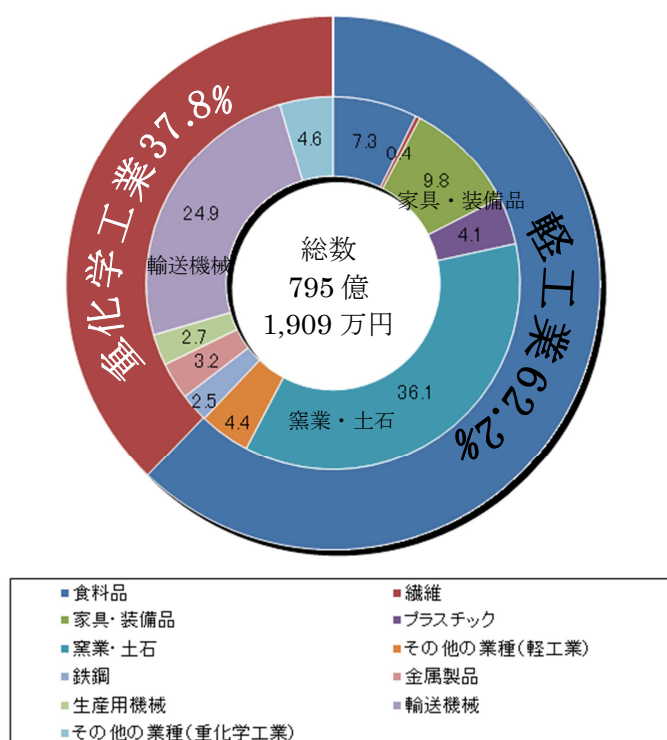


表 9 産業別付加価値額の推移

(単位: 万円)

総 数	6,196,719	6,542,198	7,633,834	7,951,909	4.2	100.0
食料品	490,557	557,953	559,461	578,749	3.4	7.3
繊維	51,794	48,571	50,004	29,578	△ 40.8	0.4
家具・装備品	1,346,614	704,530	795,699	782,168	△ 1.7	9.8
プラスチック	203,681	198,357	225,470	328,794	45.8	4.1
窯業・土石	2,633,577	2,688,610	2,946,508	2,874,257	△ 2.5	36.1
その他の業種	351,928	387,826	342,088	349,721	2.2	4.4
鉄鋼	192,237	80,464	238,458	199,570	△ 16.3	2.5
金属製品	178,252	207,946	217,997	251,599	15.4	3.2
生産用機械	112,349	209,901	225,563	217,727	△ 3.5	2.7
輸送機械	555,539	1,189,714	1,735,370	1,976,764	13.9	24.9
その他の業種	80,191	268,326	297,216	362,982	22.1	4.6

7 原材料使用額等

原材料使用額等は、1,020 億 6,565 万円となり、前回に比べ 96 億 5,789 万円増(前回比+10.5%)と、増加となりました。

部門別では、軽工業は 454 億 6,283 万円(構成比 44.5%)、重化学工業は 566 億 282 万円(同 55.5%)となり、前回に比べ軽工業は 9 億 8,827 万円増(前回比+2.2%)、重化学工業は 86 億 6,962 万円増(同+18.1%)となりました。

業種別では、輸送機械が 430 億 241 万円(構成比 42.1%)と最も大きく、次いで家具・装備品 183 億 4,741 万円(同 18.0%)、窯業・土石 163 億 4,285 万円(同 16.0%)の順になりました。

図 7 産業別原材料使用額等構成比

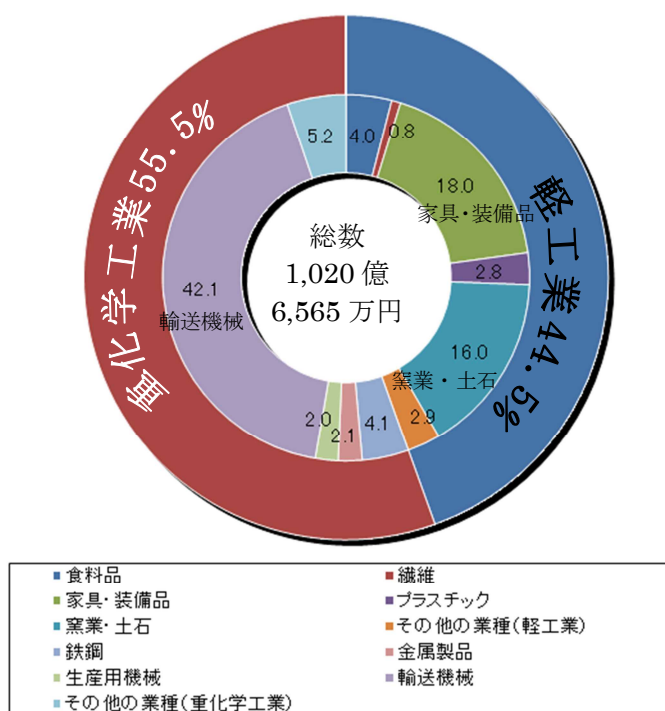


表 10 産業別原材料使用額等の推移

(単位: 万円)

総 数	9,038,788	8,355,342	9,240,776	10,206,565	10.5	100.0
食料品	386,458	403,095	399,579	410,487	2.7	4.0
繊維	86,355	103,467	104,094	85,477	△ 17.9	0.8
家具・装備品	1,752,689	1,770,740	1,834,217	1,834,741	0.0	18.0
プラスチック	277,750	264,817	286,943	288,694	0.6	2.8
窯業・土石	1,494,958	1,350,155	1,543,201	1,634,285	5.9	16.0
その他の業種	320,703	321,386	279,422	292,599	4.7	2.9
鉄鋼	697,274	140,909	405,197	419,761	3.6	4.1
金属製品	224,330	215,758	203,534	209,644	3.0	2.1
生産用機械	79,837	183,355	207,875	200,637	△ 3.5	2.0
輸送機械	3,609,473	3,245,009	3,600,304	4,300,241	19.4	42.1
その他の業種	108,961	356,651	376,410	529,999	40.8	5.2

統	計	表
---	---	---

1 2019年工業統計調査産業中分類別結果表

(1) 産業中分類別結果表(従業員4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

産業中分類	事業所数	従業員数(人)			現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
F 製造業 総計	144	6,781	4,561	2,220	2,913,445	10,206,565	19,446,234	17,081,735	869,306	1,495,193	18,010,101	7,951,909
09 食料品	6	497	271	226	167,679	410,487	1,096,449	1,060,580	26,368	9,501	1,086,075	578,749
10 飲料・飼料	1	17	7	10	X	X	X	X	-	X	X	X
11 繊維	7	109	36	73	20,038	85,477	118,509	25,495	89,956	3,058	115,451	29,578
12 木材・木製品	1	9	7	2	X	X	X	X	-	X	X	X
13 家具・装備品	5	481	315	166	291,410	1,834,741	2,739,273	2,441,088	57,449	240,736	2,502,159	782,168
14 パルプ・紙	4	105	60	45	31,794	98,767	175,443	167,689	-	7,754	164,825	67,310
15 印刷	3	49	22	27	12,498	26,478	60,171	60,171	-	-	60,171	31,197
16 化学	1	35	15	20	X	X	X	X	-	-	X	X
18 プラスチック	8	341	162	179	124,193	288,694	677,606	541,960	133,412	2,234	676,250	328,794
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	48	1,589	1,092	497	590,463	1,634,285	4,848,113	3,504,303	125,249	1,218,561	3,663,373	2,874,257
22 鉄鋼	6	250	208	42	118,174	419,761	643,095	599,131	43,964	-	641,977	199,570
23 非鉄金属	1	6	4	2	X	X	X	X	X	-	X	X
24 金属製品	9	195	151	44	79,367	209,644	489,821	414,068	75,492	261	490,203	251,599
25 はん用機械	4	184	152	32	107,735	317,362	546,820	511,933	31,149	3,738	543,082	195,920
26 生産用機械	13	236	179	57	112,066	200,637	451,021	395,688	50,257	5,076	436,500	217,727
27 業務用機械	1	7	2	5	X	X	X	X	-	-	X	X
28 電子部品	3	53	11	42	7,498	14,845	30,263	X	18,570	X	29,802	13,940
29 電気機械	2	181	89	92	X	X	X	X	X	-	X	X
31 輸送機械	19	2,392	1,754	638	1,132,860	4,300,241	6,769,650	6,658,155	110,521	974	6,788,946	1,976,764
32 その他	2	45	24	21	X	X	X	X	-	-	X	X

(2) 従業員規模別結果表(従業員4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

従業員規模	事業所数	従業員数			現金給与額	原材料 使用額等	製造品出荷額等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
F 製造業 総計	144	6,781	4,561	2,220	2,913,445	10,206,565	19,446,234	17,081,735	869,306	1,495,193	18,010,101	7,951,909
4 ～ 9 人	57	355	191	164	96,195	158,275	339,001	276,642	49,459	12,900	325,836	167,343
10 ～ 29 人	45	801	440	361	228,797	395,505	957,111	730,025	217,334	9,752	947,359	518,607
30 ～ 99 人	26	1,299	812	487	491,543	1,334,420	2,632,973	2,186,810	439,880	6,283	2,627,068	1,137,513
100 人以上	16	4,326	3,118	1,208	2,096,910	8,318,365	15,517,149	13,888,258	162,633	1,466,258	14,109,838	6,128,446

(3) 産業中分類別対前回は比較表 (従業員4人以上の事業所)

産業中分類	項目	平 成 30 年		令 和 元 年	
		事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
F 製造業 総計		145	6,657	144	6,781
			(万円)		(万円)
軽工業		87	3,228	85	3,242
09 食料品		7	492	6	497
10 飲料・飼料		1	17	1	17
11 繊維		7	114	7	109
12 木材・木製品		1	10	1	9
13 家具・装備品		6	490	5	481
14 パルプ・紙		3	107	4	105
15 印刷		2	37	3	49
18 プラスチック		9	312	8	341
19 ゴム製品		-	-	-	-
20 皮革製品		-	-	-	-
21 窯業・土石		49	1,602	48	1,589
32 その他		2	47	2	45
重化学工業		58	3,429	59	3,539
16 化学		1	43	1	35
22 鉄鋼		6	248	6	250
23 非鉄金属		1	6	1	6
24 金属製品		9	206	9	195
25 はん用機械		4	176	4	184
26 生産用機械		13	245	13	236
27 業務用機械		1	7	1	7
28 電子部品		2	8	3	53
29 電気機械		2	162	2	181
31 輸送機械		19	2,328	19	2,392

		対 前 回 比		構 成 比	
事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
99.3	101.9	108.6	100.0	100.0	100.0
97.7	100.4	101.7	59.0	47.8	52.2
85.7	101.0	103.4	4.2	7.3	5.6
100.0	100.0	X	0.7	0.3	X
100.0	95.6	74.6	4.9	1.6	0.6
100.0	90.0	X	0.7	0.1	X
83.3	98.2	99.4	3.5	7.1	14.1
133.3	98.1	108.3	2.8	1.5	0.9
150.0	132.4	X	2.1	0.7	0.3
88.9	109.3	122.6	5.6	5.0	3.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
98.0	99.2	100.8	33.3	23.4	24.9
100.0	95.7	X	1.4	0.7	X
101.7	103.2	117.2	41.0	52.2	47.8
100.0	81.4	X	0.7	0.5	X
100.0	100.8	96.1	4.2	3.7	3.3
100.0	100.0	X	0.7	0.1	X
100.0	94.7	110.1	6.3	2.9	2.5
100.0	104.5	110.4	2.8	2.7	2.8
100.0	96.3	98.4	9.0	3.5	2.3
100.0	100.0	X	0.7	0.1	X
150.0	662.5	X	2.1	0.8	0.2
100.0	111.7	X	1.4	2.7	X
100.0	102.7	119.5	13.2	35.3	34.8

2 窯業土石製品に関する結果表

(1) 窯業土石製品の産業細分類別結果表(従業員4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

産 業 細 分 類	事業所数	従 業 者 数 (人)			現金給与額	原材料使用額等	製 造 品 出 荷 額 等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
総計	48	1,589	1,092	497	590,463	1,634,285	4,848,113	3,504,303	125,249	1,218,561	3,663,373	2,874,257
2122 生コンクリート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2123 コンクリート製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2129 その他のセメント製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2131 粘土かゝり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2132 普通れんが	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2139 その他の建設用粘土製品	1	20	11	9	X	X	X	X	-	-	X	X
2141 衛生陶器	6	746	600	146	324,145	1,024,214	3,765,321	2,599,807	66,626	1,098,888	2,694,851	2,472,533
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器	13	117	42	75	16,324	16,673	40,740	40,740	-	-	40,740	22,292
2143 陶磁器製置物	3	22	8	14	2,888	1,974	6,565	5,680	885	-	6,565	4,252
2144 電気用陶磁器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2146 陶磁器製タイル	11	485	307	178	180,114	484,437	803,957	666,639	20,959	116,359	693,001	259,808
2147 陶磁器絵付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2148 陶磁器用坯土	3	34	29	5	16,265	57,782	100,954	100,234	-	720	100,234	40,027
2149 その他の陶磁器・同関連製品	5	89	53	36	25,827	10,311	46,520	16,811	29,709	-	46,520	33,528
2152 不定形耐火物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2159 その他の耐火物	1	8	5	3	X	X	X	X	X	-	X	X
2172 研削と石	1	15	9	6	X	X	X	X	-	-	X	X
2179 その他の研磨材・同製品	2	35	19	16	X	X	X	X	-	X	X	X
2186 鉱物・土石粉碎等処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2192 石こう(膏)製品	1	14	6	8	X	X	X	X	-	-	X	X
2199 他に分類されない窯業・土石製品	1	4	3	1	X	X	X	X	X	X	X	X

(2) 従業者規模別結果表(従業者4人以上の事業所)

(単位:金額 万円)

従 業 者 規 模	事業所数	従 業 者 数 (人)			現金給与額	原材料使用額等	製 造 品 出 荷 額 等				生産額	付加価値額
		総数	男	女			総数	出荷額	加工賃	その他		
総 計	48	1,589	1,092	497	590,463	1,634,285	4,848,113	3,504,303	125,249	1,218,561	3,563,373	2,874,257
4 ～ 9 人	20	124	62	62	27,525	47,091	103,553	80,560	20,476	2,517	101,036	52,282
10 ～ 19 人	10	127	52	75	22,316	28,346	66,625	57,987	8,438	200	66,425	35,444
20 ～ 29 人	7	158	92	66	42,925	79,776	174,652	167,249	6,606	797	173,855	87,909
30 ～ 49 人	5	216	149	67	X	X	X	X	X	-	X	X
50 ～ 99 人	2	158	119	39	X	X	X	X	X	-	X	X
100 人 以 上	4	806	618	188	350,201	1,359,891	4,200,885	2,985,838	-	1,215,047	3,020,392	2,547,307

3 窯業土石製品の推移

(1) 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

産業細分類	年	平成21年	22年	24年	25年	26年	29年	30年	令和元年		
									前回は(%)	構成比(%)	
総計		74	71	66	62	58	51	49	48	98.0	100.0
2141 衛生陶器		6	7	8	8	6	6	6	6	100.0	12.5
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器		22	17	17	15	15	13	13	13	100.0	27.1
2143 陶磁器製置物		5	5	3	4	4	3	3	3	100.0	6.3
2146 陶磁器製タイル		14	14	15	15	15	14	12	11	91.7	22.9
2148 陶磁器用坯土		6	6	4	3	3	3	3	3	100.0	6.3
2149 その他の陶磁器・同関連製品		9	10	8	9	7	6	5	5	100.0	10.4
2192 石こう製品		2	1	2	1	2	1	1	1	100.0	2.1
その他の		10	11	9	7	6	5	6	6	100.0	12.5

(2) 従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

産業細分類	年	平成21年	22年	24年	25年	26年	29年	30年	令和元年	
									前年比(%)	構成比(%)
総計		1,443	1,481	1,571	1,517	1,511	1,530	1,602	99.2	100.0
2141 衛生陶器		697	736	773	746	727	709	754	98.9	46.9
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器		130	109	95	95	97	116	115	101.7	7.4
2143 陶磁器製置物		38	38	21	26	32	23	22	100.0	1.4
2146 陶磁器製タイル		349	358	403	405	425	453	487	99.6	30.5
2148 陶磁器用坯土		43	46	36	24	33	35	34	100.0	2.1
2149 その他の陶磁器・同関連製品		89	94	163	153	126	122	90	98.9	5.6
2192 石こう製品		13	9	13	9	13	16	18	77.8	0.9
その他の		84	91	67	59	58	56	82	100.0	5.2

(3) 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所) (単位:万円)

産業細分類	年	平成21年	22年	24年	25年	26年	29年	30年	令和元年	
									前年比(%)	構成比(%)
総計		3,427,891	3,203,447	3,303,798	3,211,568	4,384,732	4,501,287	4,807,633	100.8	100.0
2141 衛生陶器		2,261,470	2,183,583	2,384,583	2,423,058	3,507,943	3,451,713	3,728,485	101.0	77.7
2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器		50,964	42,866	39,058	40,710	54,818	39,270	37,640	107.5	0.8
2143 陶磁器製置物		18,038	15,583	8,863	10,554	12,177	7,216	7,256	90.5	0.1
2146 陶磁器製タイル		720,730	634,418	650,940	517,009	575,873	764,213	796,483	100.9	16.6
2148 陶磁器用坏土		93,880	112,222	69,602	84,851	100,244	101,942	103,164	97.9	2.1
2149 その他の陶磁器・同関連製品		77,266	77,143	91,321	84,124	75,716	76,020	54,611	85.2	1.0
2192 石こう製品		X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の		X	X	X	X	X	X	X	X	X

付 録

付1

全国からみる常滑の工業（従業者4人以上の事業所）

	総 面 積		総 人 口		事 業 所 数		従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等			付加価値額(従業者29人以下は 粗付加価値額)		
	(km ²)	構成比(%) 順 位	(人)	構成比(%) 順 位	構成比(%) 順 位	(人)	構成比(%) 順 位	(百万円)	構成比(%) 順 位	(百万円)	構成比(%) 順 位			
全国	377,974.92		127,094,745			7,778,124				331,809,377		104,300,710		
愛知	5,173.06	1.37 (全国)	7,483,128	5.89 (全国)	8.28 (全国)	863,149	11.10 (全国)	1	14.68 (全国)	48,722,041	13.14 (全国)	13,702,058	1	
常滑	55.90	0.01 (全国) 1.08 (愛知)	56,547	0.04 (全国) 0.76 (愛知)	0.08 (全国) 0.94 (愛知)	6,781	0.09 (全国) 0.79 (愛知)	28	0.06 (全国) 0.40 (愛知)	194,462	0.08 (全国)	79,519	31	
													30	

資料:愛知県「2019年工業統計調査結果」

総面積:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」令和元年7月1日時点

総人口:「平成27年国勢調査」

愛知県内市町村別結果一覧表

市区町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)	(万円)	対前年比 (%)
愛知県	15,322	△ 1.6	863,149	2.0	4,872,204,087	3.7	1,370,205,843	0.4
名古屋市	3,504	△ 3.3	94,643	△ 1.0	357,773,529	2.5	120,858,648	1.4
豊橋市	727	1.1	34,605	3.3	135,826,780	0.7	45,934,927	△ 3.7
岡崎市	677	0.0	48,678	3.4	255,720,571	9.0	60,910,386	3.8
一宮市	738	△ 4.5	22,097	1.3	57,394,121	1.5	20,295,177	1.6
瀬戸市	401	△ 4.3	13,056	△ 2.8	44,177,970	5.5	19,459,770	9.8
半田市	236	1.3	17,756	7.1	84,691,960	11.1	22,612,103	9.0
春日井市	627	△ 0.6	24,901	△ 0.1	80,014,383	2.3	29,079,333	△ 3.5
豊川市	482	0.2	25,593	0.5	81,930,743	△ 5.8	27,860,453	△ 14.9
津島市	157	1.3	4,739	8.3	11,508,849	5.0	4,389,160	9.6
碧南市	333	△ 2.1	17,422	4.3	92,359,499	2.5	22,962,767	0.5
刈谷市	344	1.5	49,582	2.6	165,425,266	1.2	36,677,923	8.8
豊田市	801	△ 1.8	115,946	0.8	1,535,695,893	5.3	382,351,907	0.4
安城市	463	1.3	51,124	5.1	245,937,352	7.7	76,875,762	3.0
西尾市	582	0.0	40,950	5.0	182,486,921	6.9	60,740,877	5.0
蒲郡市	255	△ 4.9	8,191	△ 1.0	26,095,986	3.8	9,600,529	3.0
犬山市	193	△ 3.5	12,678	9.4	47,812,093	3.2	19,637,352	4.1
常滑市	144	△ 0.7	6,781	1.9	19,446,234	8.6	7,951,909	4.2
江南市	153	△ 4.4	4,451	0.6	14,641,927	3.1	4,534,148	3.1
小牧市	599	1.7	38,329	4.8	143,114,199	5.0	40,181,654	△ 0.1
稲沢市	298	1.4	20,312	1.6	92,224,112	△ 14.6	25,791,675	6.6
新城市	155	0.0	7,848	4.8	33,113,113	4.2	13,031,170	△ 0.3
東海市	220	1.4	17,394	1.6	149,195,407	6.8	27,054,278	13.2
大府市	317	△ 3.1	22,389	0.8	108,177,243	1.7	16,649,385	△ 0.4
知多市	81	0.0	3,990	3.0	107,291,713	5.7	26,416,000	△ 6.2
知立市	126	△ 3.1	5,328	△ 7.9	14,391,301	2.1	4,308,344	△ 5.9
尾張旭市	80	△ 7.0	4,171	6.9	12,160,893	0.9	3,900,574	5.9
高浜市	160	1.9	12,305	6.8	56,878,441	10.2	13,038,816	△ 1.3
岩倉市	61	△ 1.6	2,213	3.1	6,395,863	0.3	2,212,588	2.0
豊明市	139	△ 5.4	5,761	0.1	18,513,649	1.5	7,655,119	0.7
日進市	81	△ 1.2	4,878	0.2	11,267,442	11.5	3,792,575	△ 1.6
田原市	69	△ 2.8	14,456	△ 1.1	188,564,116	△ 5.7	50,458,076	△ 17.5
愛西市	157	△ 6.0	4,428	△ 1.4	9,294,869	△ 3.3	3,536,602	15.3
清須市	189	△ 2.6	7,535	△ 0.1	28,482,992	11.4	11,161,105	8.4
北名古屋市	189	△ 2.1	6,112	2.7	19,223,641	2.3	7,825,833	△ 6.4
弥富市	142	2.9	5,332	4.9	23,914,820	5.9	8,785,656	53.6
みよし市	172	△ 1.7	16,432	1.8	100,935,428	4.9	39,312,872	△ 1.3
あま市	234	△ 2.5	6,105	3.9	15,638,040	9.9	5,653,564	3.5
長久手市	18	0.0	886	△ 11.9	1,947,617	5.2	539,608	59.8
東郷町	122	3.4	5,019	5.2	18,264,452	9.3	5,176,351	15.2
豊山町	46	0.0	5,022	0.8	15,967,739	8.5	1,567,408	△ 37.3
大口町	110	△ 0.9	13,515	1.6	44,308,067	7.9	16,525,459	8.8
扶桑町	69	△ 4.2	1,979	0.1	4,130,494	5.5	1,880,069	△ 5.5
大治町	57	△ 5.0	2,014	△ 1.4	7,354,335	0.5	2,060,626	△ 7.0
蟹江町	82	0.0	2,823	4.7	8,332,836	6.9	3,787,005	13.9
飛島村	97	0.0	2,865	△ 4.7	27,509,785	△ 1.8	4,631,304	△ 14.9
阿久比町	24	4.3	2,762	△ 2.0	8,257,308	2.2	2,212,491	△ 36.0
東浦町	115	△ 1.7	5,521	1.6	16,142,109	9.0	4,948,104	27.0
南知多町	75	△ 5.1	1,129	△ 7.0	1,834,243	△ 10.3	683,835	△ 23.8
美浜町	41	0.0	1,143	△ 3.1	5,761,566	6.1	1,356,559	6.3
武豊町	81	△ 4.7	7,050	1.9	28,044,267	3.7	9,843,475	△ 0.6
幸田町	81	△ 4.7	12,602	4.3	106,095,816	△ 3.4	31,261,632	△ 5.2
設楽町	11	0.0	185	△ 13.6	388,315	4.6	147,167	△ 4.0
東栄町	7	△ 12.5	123	△ 5.4	147,779	△ 9.2	85,733	△ 15.4
豊根村	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:愛知県「2019年工業統計調査結果」

付 3 工業統計調査規則

(省令の目的)

第 1 条 統計法（平成 19 法律第 53 号。以下「法」という。）第 2 条第 4 項に規定する基幹統計である工業統計を作成するための調査（以下「工業調査」という。）の施行に関しては、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第 2 条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

(調査の期日)

第 3 条 工業調査は、経済センサス活動調査（経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）第 1 条 に規定するものをいう。）を実施する年を除き、毎年 6 月 1 日現在によつて行う。

(調査の範囲)

第 4 条 工業調査は法第 2 条第 9 項 に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる大分類 E—製造業に属する事業所について行う。ただし、次項に規定する調査困難地域内にある事業所、国に属する事業所及び従業員 3 人以下の事業所については、この限りでない。

2 前項ただし書に規定する「調査困難地域」とは、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）の影響により工業統計調査の実施が困難な地域として経済産業大臣の定める地域をいう。

(調査の種類)

第 5 条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。

2 甲調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者 30 人以上のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

3 乙調査は、前条に規定する事業所であつて、従業者 29 人以下のもの（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。）について行う。

(調査事項)

第 6 条 甲調査は、次に掲げる事項について行う。

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所（国内）の有無
- 4 経営組織
- 5 資本金額又は出資金額
- 6 従業者数
- 7 現金給与総額
- 8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 9 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額
 - 10 有形固定資産
 - 11 製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額
 - 12 製造品の出荷額、在庫額等
 - 13 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
 - 14 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - 15 主要原材料名
 - 16 作業工程
 - 17 工業用地及び工業用水
- 2 乙調査は、次に掲げる事項について行う。
- 1 事業所の名称及び所在地
 - 2 本社又は本店の名称及び所在地
 - 3 他事業所（国内）の有無
 - 4 経営組織
 - 5 資本金額又は出資金額
 - 6 従業者数
 - 7 現金給与総額
 - 8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - 9 原材料、燃料及び電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額の合計金額
 - 10 製造品出荷額等
 - 11 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額
 - 12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - 13 主要原材料名及び簡単な作業工程

（調査票の様式）

第7条 甲調査及び乙調査は、それぞれ経済産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙（以下「調査票」と総称する。）によつて行う。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

（報告義務）

第8条 第4条に規定する事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）は、第5条の区分に従い、調査票に掲げる事項について報告しなければならない。ただし、2以上の事業所を有する個人又は法人その他団体のうち経済産業大臣が指定した企業（以下「本社一括調査企業」という。）に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者（以下「本社一括調査企業の報告義務者」という。）が一括して報告しなければならない。

（準備調査）

第9条 都道府県知事は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先

立つて第17条第1項に規定する工業調査員に準備調査を行わせ、経済産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿（以下「準備調査名簿」という。）一部を市町村長の定める日までに作成させなければならない。ただし、指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域をいう。以下同じ。）については経済産業大臣が準備調査名簿を作成するものとする。

2 経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

（調査の方法）

第10条 工業調査は、第17条第1項に規定する工業調査員が報告義務者に配布する調査票によつて行う。ただし、指定地域内にある事業所（本社一括調査企業に属する事業所及び国直送調査事業所（2以上の事業所を有する個人又は法人その他の団体の事業所のうち本社一括調査企業に属する事業所を除いたものをいう。以下同じ。）を除く。）、本社一括調査企業に属する事業所又は国直送事業所調査事業所に対する調査は、経済産業大臣がそれぞれ指定地域内にある事業所の報告義務者、本社一括調査企業の報告義務者又は国直送事業所調査事業所の報告義務者に配布する調査票によつて行う。

2 報告義務者が調査票の配布を受けなかつたときは、その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。ただし、指定地域内にある事業所の報告義務者、本社一括調査企業の報告義務者及び国直送事業所調査事業所の報告義務者が調査票の配布を受けなかつたときは、経済産業大臣にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

（調査票の提出）

第11条 報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、1部を市町村長の定める日までに第17条第1項に規定する工業調査員に提出しなければならない。ただし、指定地域内にある事業所の報告義務者、本社一括調査企業の報告義務者及び国直送調査事業所の報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、経済産業大臣が定める日までに経済産業大臣に提出しなければならない。

2 前項本文の規定により調査票の提出を受けた工業調査員は、当該調査票を当該工業調査員の第17条第3項に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。

3 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して報告義務者が調査票を提出する場合は、経済産業省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則（平成15年経済産業省令第8号）第3条第3項の規定は、適用しない。

第12条 市町村長は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し1部を作成して保存し、準備調査名簿1部及び調査票1部を都道府県知事の定める日までに都道

府県知事に提出しなければならない。

(調査票等の提出)

第 13 条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し 1 部及び調査票の写し 1 部を作成して保存し、調査票の内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）を作成して保存し、準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を作成しなければならない。

2 都道府県知事は、準備調査名簿 1 部及び準備調査名簿の内容を記録した電磁的記録を当年 9 月 30 日までに、調査票 1 部及び調査票の内容を記録した電磁的記録を当年 10 月 31 日までに、経済産業大臣に提出しなければならない。

(事故の場合の措置)

第 14 条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第 12 条に規定する都道府県知事の定める日により難いときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があつた場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を経済産業大臣に報告しなければならない。

3 前項の規定による報告があつた場合には、経済産業大臣は、第 13 条に規定する期限を、第 1 項の報告を行つた市町村の地域に限り、別に定めることができる。

4 経済産業大臣は、前項の規定により第 13 条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。

第 15 条 削除

第 16 条 削除

(統計調査員)

第 17 条 工業調査の事務に従事させるため、法第 14 条第 1 項に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。）及び第 4 項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者（次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。）とする。

1 国税徴収法（昭和 34 年法律第 147 号）第 2 条第 11 号に規定する徴収職員又は地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 1 条第 1 項第 3 号に規定する徴税吏員

2 警察法（昭和 29 年法律第 162 号）第 34 条第 1 項に規定する警察官又は同法第 55 条第 1 項に規定する警察官

2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。

3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区（以下「担当調査区」という。）を担当する。

4 工業調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び工業調査指導員の指導を受けて、

担当調査区内にある事業所（指定地域内にある事業所、本社一括調査企業に属する事業所及び国直送調査事業所を除く。）に係る調査票の配布及び取集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を行う。

第 18 条 削除

第 19 条 削除

（集計及び公表）

第 20 条 経済産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

（調査票等の保存期間）

第 21 条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿の保存期間は 1 年とし、経済産業大臣の保存する調査票の保存期間は 2 年とする。

2 都道府県知事の保存する調査票の内容を記録した電磁的記録の保存期間は 4 年とし、経済産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の内容を記録した電磁的記録は永年保存とする。

附 則 （抄）

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
- 2 昭和 25 年工業センサス規則（昭和 25 年通商産業省令第 99 号。以下「旧規則」という。）は、廃止する。
- 5 平成 21 年の乙調査は、第 5 条第 3 項に規定する事業所のうち、従業者 4 人以上のものについてのみ行う。

附 則

（施行期日）

第 1 条 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 この省令による改正前の第 3 条に規定する平成 30 年 6 月 1 日現在により行っている調査については、なお従前の例による。

令和元年 常滑市の工業の概要

令和 2 年 7 月発行

発行 常滑市

編集 常滑市企画部企画課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町 4 丁目 1 番地

TEL:0569-35-5111

FAX:0569-35-4329

URL:<http://www.city.tokoname.aichi.jp>

E-Mail:kikaku@city.tokoname.lg.jp